



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

上場会社名 株式会社ジェイ・エー・エー

上場取引所 東

コード番号 2394

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jaa.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼CEO

氏名 長嶋 重雄

問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長兼CFO

氏名 早原 弘明

TEL (03) 3878-1176

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 無

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	4,435	(△8.3)	405	(△40.8)	493	(△34.6)
17年3月期	4,834	(△10.4)	685	(△35.7)	754	(△26.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	△66	(-)	△711.85	-	△0.8	2.6	11.1
17年3月期	445	(△22.3)	4,783.35	4,758.49	5.6	3.5	15.6

(注)①期中平均株式数

18年3月期

92,802株

17年3月期

93,118株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	1,850.00	0.00	1,850.00	170	-	2.2
17年3月期	1,700.00	0.00	1,700.00	158	35.5	1.9

(注)18年3月期期末配当金の内訳

記念配当 一円一銭

特別配当 一円一銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	17,416	7,617	43.7	82,530.61
17年3月期	20,460	8,254	40.3	88,572.42

(注)①期末発行済株式数

18年3月期

92,297株

17年3月期

93,197株

②期末自己株式数

18年3月期

903株

17年3月期

3株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
				円 銭	円 銭	
中間期	2,176	243	126	0.00	—	—
通期	4,528	618	327	—	2,000.00	2,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,549円18銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1.財務諸表等

1.財務諸表

(1)貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	第5期 (平成17年3月31日現在)		第6期 (平成18年3月31日現在)		比較増減 金額
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		470,014		358,676		△ 111,337
2 才一クシヨン貸勘定		1,875,304		1,669,492		△ 205,812
3 貯蓄		15,894		31,265		15,371
4 前払費用		107,634		100,749		△ 6,885
5 未収入金		64,988		251,132		186,144
6 関係会社短期貸付金		1,620,000		1,620,000		-
7 繰延税金資産		68,234		61,802		△ 6,431
8 その他引当金		10,459		15,028		4,568
流動資産合計		△ 3,072		△ 4,149		△ 1,077
II 固定資産		4,229,457	20.7	4,103,998	23.6	△ 125,459
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,910,827		1,814,892		△ 95,934
(2) 構築物		662,533		579,386		△ 83,147
(3) 車両運搬具		11,418		12,354		936
(4) 器具及び備品		259,717		218,368		△ 41,349
(5) 土地		6,177,244		6,166,593		△ 10,651
有形固定資産計		9,021,742	44.1	8,791,595	50.5	△ 230,146
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		428,108		339,295		△ 88,812
(2) 電話加入権		16,609		10,606		△ 6,003
(3) その他無形固定資産		-		8,190		8,190
無形固定資産計		444,718	2.2	358,091	2.0	△ 86,626
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,473,798		943,069		△ 530,729
(2) 関係会社株式		646,981		646,981		-
(3) 出資金		10		10		-
(4) 関係会社出資金		518,078		9,639		△ 508,439
(5) 関係会社長期貸付金		2,835,000		1,215,000		△ 1,620,000
(6) 長期前払費用		84,942		65,306		△ 19,635
(7) 差入保証金		1,113,632		1,013,632		△ 100,000
(8) 繰延税金資産		-		2,425		2,425
(9) デリバティブ債権		-		174,603		174,603
(10) その他投資その他の資産		92,405		92,110		△ 294
投資その他の資産計		6,764,849	33.0	4,162,778	23.9	△ 2,602,071
固定資産合計		16,231,309	79.3	13,312,465	76.4	△ 2,918,843
資産合計		20,460,767	100.0	17,416,464	100.0	△ 3,044,303
(負債の部)						
I 流動負債						
1 才一クシヨン借勘定		985,557		1,166,663		181,105
2 短期借入金		3,206,900		2,992,500		△ 214,400
3 1年以内返済予定長期借入金		1,979,476		1,880,000		△ 99,476
4 未払金		85,747		75,405		△ 10,342
5 未払費用		180,788		183,147		2,359
6 未払法人税等		245,696		1,578		△ 244,118
7 預り金		275,474		279,403		3,928
8 前受引当金		99,845		116,588		16,742
9 賞与引当金		66,100		70,012		3,912
10 その他負債		1,046		8,350		7,303
流動負債合計		7,126,632	34.9	6,773,648	38.9	△ 352,984
II 固定負債						
1 長期借入金		3,519,240		1,455,000		△ 2,064,240
2 退職給付引当金		75,371		83,914		8,543
3 役員退職慰労引当金		86,250		-		△ 86,250
4 営業引当金		1,166,150		1,163,600		△ 2,550
5 預り保証金		120,740		126,581		5,841
6 繰延税金負債		88,865		-		△ 88,865
7 繰延ヘッジ利益		-		174,603		174,603
8 その他固定負債		22,833		21,789		△ 1,044
固定負債合計		5,079,451	24.8	3,025,488	17.4	△ 2,053,962
負債合計		12,206,083	59.7	9,799,136	56.3	△ 2,406,946

(単位:千円)

科目	期別		第5期 (平成17年3月31日現在)		第6期 (平成18年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資本の部)							
I 資本金	1,689,575	8.2	1,689,575	9.7			-
II 資本剰余金	2,867,222		2,867,222				-
1 資本準備金	2,867,222	14.0	2,867,222	16.4			-
III 利益剰余金	61,575		61,575				-
1 利益準備金	61,575		61,575				-
2 利益剰余金	2,347,000		2,347,000				-
3 当期未処分利益剰余金	968,018		743,521		△ 224,496		-
IV その他有価証券評価差額金	3,376,593	16.5	3,152,096	18.1	△ 224,496		-
V 自己株式	321,692	1.6	49,786	0.3	△ 271,906		-
負債	△ 400	△ 0.0	△ 141,353	△ 0.8	△ 140,953		-
合計	8,254,683	40.3	7,617,327	43.7	△ 637,356		-
負債・資本合計	20,460,767	100.0	17,416,464	100.0	△ 3,044,303		-

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科目	第 5 期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月 31日〕		第 6 期 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月 31日〕		比較増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
I 売 上 高	4,834,980	100.0	4,435,788	100.0	△ 399,192
II 売 上 原 価					
1 検 査 員 給 料 手 当	101,073		103,666		2,593
2 賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,170		9,426		1,256
3 退 職 給 付 費 用	5,406		6,352		945
4 検 査 員 法 定 福 利 費 及 び 厚 生 費	15,703		16,524		821
5 オ ー ク シ ョ ン 運 営 費 ・ 付 帯 原 価	98,692		87,112		△ 11,580
6 リ ー ス 料	18,068		2,474		△ 15,593
7 賃 借 料	624,703		604,772		△ 19,930
8 租 税 公 課	89,738		87,948		△ 1,790
9 保 険 料	9,291		9,943		652
10 警 備 料	71,485		71,058		△ 427
11 情 報 通 信 費	125,375		134,212		8,836
12 減 価 償 却 費	472,672		441,746		△ 30,925
13 保 守 管 理 費	107,440		99,681		△ 7,758
14 端 末 機 器 設 置 管 理 費	4,216		7,859		3,642
15 業 務 委 託 費	464,663		478,733		14,070
16 そ の 他	48,970		43,528		△ 5,441
売 上 原 価 計	2,265,671	46.9	2,205,043	49.7	△ 60,628
売 上 総 利 益	2,569,308	53.1	2,230,744	50.3	△ 338,563
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
1 販 売 促 進 費	215,627		207,274		△ 8,352
2 広 告 宣 伝 費	16,556		11,326		△ 5,230
3 荷 造 運 送 費	58,221		58,543		322
4 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		1,372		1,372
5 役 員 報 酬	149,100		165,990		16,890
6 従 業 員 給 料 手 当	688,770		686,905		△ 1,865
7 賞 与 引 当 金 繰 入 額	57,930		60,585		2,655
8 退 職 給 付 費 用	35,187		32,387		△ 2,800
9 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	23,307		-		△ 23,307
10 法 定 福 利 費 及 び 厚 生 費	111,670		113,683		2,013
11 通 信 費	61,684		54,425		△ 7,258
12 水 道 光 熱 費	65,008		60,816		△ 4,192
13 減 価 償 却 費	22,492		12,270		△ 10,221
14 租 税 公 課	39,658		38,192		△ 1,465
15 リ ー ス 料	10,183		3,334		△ 6,849
16 支 払 手 数 料	43,203		45,171		1,968
17 そ の 他	285,674		272,966		△ 12,708
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 計	1,884,276	39.0	1,825,245	41.2	△ 59,031
営 業 利 益	685,031	14.1	405,499	9.1	△ 279,532

(単位:千円)

期 別 科 目	第 5 期 〔自 平成16年 4 月 1 日〕 〔至 平成17年 3 月 31 日〕		第 6 期 〔自 平成17年 4 月 1 日〕 〔至 平成18年 3 月 31 日〕		比 較 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
IV 営 業 外 収 益					
1 受 取 利 息	109,548		77,094		△ 32,453
2 受 取 配 当 金	11,761		11,794		33
3 不 動 産 賃 貸 収 入	198,389		200,456		2,067
4 そ の 他	47,950		53,123		5,173
営 業 外 収 益 計	367,649	7.6	342,468	7.7	△ 25,180
V 営 業 外 費 用					
1 支 払 利 息	154,717		111,980		△ 42,736
2 不 動 産 賃 貸 費 用	140,447		134,923		△ 5,523
3 そ の 他	2,897		7,400		4,503
営 業 外 費 用 計	298,061	6.1	254,304	5.7	△ 43,757
経 常 利 益	754,619	15.6	493,663	11.1	△ 260,955
VI 特 別 利 益					
1 固 定 資 産 売 却 益	773		4,102		3,329
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	45,752		25,754		△ 19,997
3 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,265		-		△ 1,265
4 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	-		84,800		84,800
特 別 利 益 計	47,790	1.0	114,656	2.6	66,866
VII 特 別 損 失					
1 固 定 資 産 売 却 損	31		5,190		5,158
2 固 定 資 産 除 却 損	2,799		6,788		3,989
3 投 資 有 価 証 券 評 価 損	44,801		-		△ 44,801
4 関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	-		508,439		508,439
5 減 損 損 失	-		58,261		58,261
特 別 損 失 計	47,632	1.0	578,680	13.0	531,047
税 引 前 当 期 純 利 益	754,777	15.6	29,640	0.7	△ 725,137
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	349,000	7.2	4,900	0.1	△ 344,100
過 年 度 法 人 税 戻 入 額	-	-	10,959	0.2	10,959
法 人 税 等 調 整 額	△ 39,642	△ 0.8	101,761	2.3	141,404
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	445,419	9.2	△ 66,061	△ 1.5	△ 511,481
前 期 繰 越 利 益	522,598		809,583		286,984
当 期 未 処 分 利 益	968,018		743,521		△ 224,496

利益処分(案)

(単位:千円)

	期 別	第 5 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第 6 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比 較 増 減
科 目		金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		968,018	743,521	△ 224,496
利 益 処 分 額				
配 当 金		158,434	170,749	12,314
次 期 繰 越 利 益		809,583	572,772	△ 236,811

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	—————	時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) —————</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 b ヘッジ手段 プットオプション ヘッジ対象 その他有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内で、また、その他有価証券の価格変動リスクの低減を目的にヘッジを行っております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。 また、その他有価証券に対するプットオプションにつきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があるため、有効性の判定を省略しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は58,261千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、事業年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>	<p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 同左</p>												
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,187,597千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,415,317千円</p>												
<p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%;">225,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>93,200株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	225,000株	発行済株式総数	普通株式	93,200株	<p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%;">372,800株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>93,200株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	372,800株	発行済株式総数	普通株式	93,200株
授権株式数	普通株式	225,000株											
発行済株式総数	普通株式	93,200株											
授権株式数	普通株式	372,800株											
発行済株式総数	普通株式	93,200株											
<p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3株であります。</p>	<p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式903株であります。</p>												
<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 50%;">8,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,206,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">5,493,100千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	8,700,000千円	借入実行残高	3,206,900千円	差引額	5,493,100千円	<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 50%;">9,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,992,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">6,107,500千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	9,100,000千円	借入実行残高	2,992,500千円	差引額	6,107,500千円
当座貸越極度額の総額	8,700,000千円												
借入実行残高	3,206,900千円												
差引額	5,493,100千円												
当座貸越極度額の総額	9,100,000千円												
借入実行残高	2,992,500千円												
差引額	6,107,500千円												
<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は321,692千円であります。</p>	<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は49,786千円であります。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1. 関係会社からの貸付金利息が109,361千円含まれております。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">234千円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	車両運搬具	723千円	器具及び備品	49千円	車両運搬具	31千円	建物	2,564千円	車両運搬具	234千円	<p>1. 関係会社からの貸付金利息が76,961千円含まれております。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,800千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">498千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場 所</th> <th style="width: 33%;">用 途</th> <th style="width: 33%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県熱海市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>新潟県南魚沼郡</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>東京都江戸川区</td> <td>遊 休 資 産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法) 事業用資産は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分によりグルーピングしております。また、福利厚生施設、賃貸不動産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 福利厚生施設及び遊休資産は市場価格が著しく下落しており、キャッシュ・フローも生み出さないことから減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">種 類</th> <th style="width: 30%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">44,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,662千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">5,683千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">58,261千円</td> </tr> </tbody> </table>	車両運搬具	301千円	土地	3,800千円	建物	5,184千円	車両運搬具	5千円	建物	1,453千円	構築物	4,319千円	車両運搬具	516千円	器具及び備品	498千円	場 所	用 途	種 類	静岡県熱海市	福利厚生施設	土地、建物他	新潟県南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他	東京都江戸川区	遊 休 資 産	電話加入権	種 類	金 額	有形固定資産		建物	44,232千円	器具及び備品	683千円	土地	7,662千円	無形固定資産		電話加入権	5,683千円	合 計	58,261千円
車両運搬具	723千円																																																						
器具及び備品	49千円																																																						
車両運搬具	31千円																																																						
建物	2,564千円																																																						
車両運搬具	234千円																																																						
車両運搬具	301千円																																																						
土地	3,800千円																																																						
建物	5,184千円																																																						
車両運搬具	5千円																																																						
建物	1,453千円																																																						
構築物	4,319千円																																																						
車両運搬具	516千円																																																						
器具及び備品	498千円																																																						
場 所	用 途	種 類																																																					
静岡県熱海市	福利厚生施設	土地、建物他																																																					
新潟県南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他																																																					
東京都江戸川区	遊 休 資 産	電話加入権																																																					
種 類	金 額																																																						
有形固定資産																																																							
建物	44,232千円																																																						
器具及び備品	683千円																																																						
土地	7,662千円																																																						
無形固定資産																																																							
電話加入権	5,683千円																																																						
合 計	58,261千円																																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>福利厚生施設及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては固定資産税評価額等に基づき算出しております。</p>

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">26,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">34,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">3,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,234千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,234千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">29,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">35,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却否認額</td> <td style="text-align: right;">45,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価額否認額</td> <td style="text-align: right;">18,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金償却否認額</td> <td style="text-align: right;">2,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権償却否認額</td> <td style="text-align: right;">1,221千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,925千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">220,790千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right;">88,865千円</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金繰入否認額	26,902千円	未払事業税否認額	34,534千円	未払事業所税否認額	3,562千円	その他	3,234千円	繰延税金資産合計	68,234千円	退職給付引当金繰入否認額	29,701千円	役員退職慰労引当金繰入否認額	35,103千円	長期前払費用償却否認額	45,222千円	投資有価証券評価額否認額	18,234千円	差入保証金償却否認額	2,442千円	会員権償却否認額	1,221千円	繰延税金資産合計	131,925千円	その他有価証券評価差額金	220,790千円	繰延税金負債合計	220,790千円	繰延税金負債純額	88,865千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">28,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">3,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">34,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,168千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,772千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">9,969千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">61,802千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">34,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却否認額</td> <td style="text-align: right;">50,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金償却否認額</td> <td style="text-align: right;">2,442千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△50,648千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,595千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34,170千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">2,425千円</td> </tr> </table> </table></table>	賞与引当金繰入否認額	28,495千円	貸倒引当金繰入否認額	564千円	未払事業所税否認額	3,584千円	繰越欠損金	34,960千円	その他	4,168千円	繰延税金資産合計	71,772千円	未収事業税	9,969千円	繰延税金負債合計	9,969千円	繰延税金資産純額	61,802千円	退職給付引当金繰入否認額	34,153千円	長期前払費用償却否認額	50,648千円	差入保証金償却否認額	2,442千円	繰延税金資産小計	87,244千円	評価性引当額	△50,648千円	繰延税金資産合計	36,595千円	その他有価証券評価差額金	34,170千円	繰延税金負債合計	34,170千円	繰延税金資産純額	2,425千円
賞与引当金繰入否認額	26,902千円																																																																		
未払事業税否認額	34,534千円																																																																		
未払事業所税否認額	3,562千円																																																																		
その他	3,234千円																																																																		
繰延税金資産合計	68,234千円																																																																		
退職給付引当金繰入否認額	29,701千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入否認額	35,103千円																																																																		
長期前払費用償却否認額	45,222千円																																																																		
投資有価証券評価額否認額	18,234千円																																																																		
差入保証金償却否認額	2,442千円																																																																		
会員権償却否認額	1,221千円																																																																		
繰延税金資産合計	131,925千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	220,790千円																																																																		
繰延税金負債合計	220,790千円																																																																		
繰延税金負債純額	88,865千円																																																																		
賞与引当金繰入否認額	28,495千円																																																																		
貸倒引当金繰入否認額	564千円																																																																		
未払事業所税否認額	3,584千円																																																																		
繰越欠損金	34,960千円																																																																		
その他	4,168千円																																																																		
繰延税金資産合計	71,772千円																																																																		
未収事業税	9,969千円																																																																		
繰延税金負債合計	9,969千円																																																																		
繰延税金資産純額	61,802千円																																																																		
退職給付引当金繰入否認額	34,153千円																																																																		
長期前払費用償却否認額	50,648千円																																																																		
差入保証金償却否認額	2,442千円																																																																		
繰延税金資産小計	87,244千円																																																																		
評価性引当額	△50,648千円																																																																		
繰延税金資産合計	36,595千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	34,170千円																																																																		
繰延税金負債合計	34,170千円																																																																		
繰延税金資産純額	2,425千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	88,572円42銭	1株当たり純資産額	82,530円61銭
1株当たり当期純利益金額	4,783円35銭	1株当たり当期純損失金額	711円85銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,758円49銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	445,419	△66,061
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	445,419	△66,061
期中平均株式数 (株)	93,118	92,802
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	486	—
(うち新株引受権)	(486)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権方式 932株	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権方式 910株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 役員 の 異 動

1. 代表者及び代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

新任取締役候補（平成18年6月29日付、平成18年3月16日付開示済）

取締役つくば事業部長 今 野 智 志 （現 つくば事業部長）

以 上